

水田農業をめぐる情勢

(このページは白紙です。)

1. 令和6年産米価格動向（令和6年10月末）

- ① 令和6年産米の10月の相対取引価格は、23,820円/60kgと9月の22,700円/60kg対比+1,120円。また、出回り～10月末の相対取引価格は、全銘柄平均で23,191円/60kgと5年産10月末比+8,014円/60kg(153%)となっている。出荷業者と卸売業者等の間の取引価格としては、平成5年産の23,607円/60kgに次ぐ価格となっている。
- ② 相対取引数量も10月末時点で約527千トンと前年10月末時点の取引数量より226千トン多い数量。
- ② 福島県産では、会津コシヒカリ26,885円/60kg(前年10月末比173%)、ひとめぼれ25,228円/60kg(同177%)、天のつぶ24,820円/60kg(同190%)となる等山形つや姫、魚沼コシヒカリと同水準以上の価格となっている。

<令和6年産の相対取引価格(令和6年10月末)>

産地	品種銘柄	令和6年10月末		令和5年10月末		令和元年10月末		価格推移の状況			
		価格	数量	価格	数量	価格	数量	6年産 -5年産	6年産 -元年産	6年産 /5年産	6年産 /元年産
北海道	ななつぼし	24,063	31,859	15,472	21,412	15,821	28,215	8,591	8,242	156%	152%
青森	まっしぐら	26,189	10,722	14,022	7,087	14,490	7,402	12,167	11,699	187%	181%
岩手	ひとめぼれ	21,575	16,437	15,190	9,622	15,357	30,373	6,385	6,218	142%	140%
宮城	ひとめぼれ	23,208	53,756	14,219	15,195	15,608	12,745	8,989	7,600	163%	149%
秋田	あきたこまち	23,490	57,037	15,264	20,772	15,839	31,471	8,226	7,651	154%	148%
山形	はえぬき	23,090	5,289	14,460	4,376	15,445	11,695	8,630	7,645	160%	149%
福島	コシヒカリ(中通り)	24,826	2,594	14,584	1,935	15,170	3,604	10,242	9,656	170%	164%
福島	コシヒカリ(会津)	26,885	1,781	15,505	1,266	16,149	1,229	11,380	10,736	173%	166%
福島	コシヒカリ(浜通り)	24,590	210	14,614	121	15,327	457	9,976	-	168%	-
福島	ひとめぼれ	25,228	1,440	14,267	1,351	14,834	1,196	10,961	10,394	177%	170%
福島	天のつぶ	24,820	675	13,079	963	14,407	2,798	11,741	10,413	190%	172%
茨城	コシヒカリ	26,704	11,071	14,982	11,873	15,745	9,564	11,722	10,959	178%	170%
栃木	コシヒカリ	23,487	25,139	15,063	3,998	15,581	6,718	8,424	7,906	156%	151%
千葉	コシヒカリ	24,071	7,643	14,618	16,457	15,768	19,555	9,453	8,303	165%	153%
新潟	コシヒカリ(一般)	22,608	58,036	17,004	9,840	17,408	28,777	5,604	5,200	133%	130%
北海道	ゆめぴりか	25,877	16,758	16,878	10,296	17,099	15,578	8,999	8,778	153%	151%
山形	つや姫	25,151	6,033	18,775	7,573	18,558	8,638	6,376	6,593	134%	136%
新潟	コシヒカリ(魚沼)	25,039	11,744	20,899	1,975	20,988	4,245	4,140	4,051	120%	119%
全銘柄平均価格、合計数量		23,191	526,863	15,177	300,609	15,727	402,330	8,014	7,464	153%	147%

2. 令和5年産米生産費(全国平均)と手取り試算

- ① 令和5年産米の10a当たり生産費(個別経営体・全国平均)は、肥料費が4年産比28.1%上昇する等物財費が82,513円と4.0%上昇し、全算入生産費は132,863円と4年産比3.0%上昇。
- ② 令和6年産の概算金等が前年産より大幅に引き上げられてようやく生産費を賄える水準。
- ③ 肥料等資材価格の高止まり、農機具費の上昇等経営は依然不安定な状況。

<10a当たり手取り試算>

区分	単位	金額					
		6年産	5年産	4年産	6年-5年	5年-4年	
販売価格	①	円/60kg	22,280	14,871	12,785	7,409	2,086
流通経費	②	円/60kg	2,500	2,000	2,000	500	0
単収	③	kg/10a	542	542	530	0	12
生産者手取り	④	円/10a	178,679	116,266	95,265	62,413	21,001
「ナラシ」対策補てん	⑤	円/10a	0	0	12,745	0	▲ 12,745
収入計	⑥=④+⑤	円/10a	178,679	116,266	108,010	62,413	8,256
全算入生産費	⑦	円/10a	132,863	132,863	128,932	0	3,931
物財費	⑧	円/10a	82,513	82,513	79,324	0	3,189
生産費との差	⑨=⑥-⑦	円/10a	45,816	▲ 16,597	▲ 20,922	62,413	4,325
物財費との差	⑩=⑥-⑧	円/10a	96,166	33,753	28,686	62,413	5,067

注) 令和6年産の販売価格は、JA全農概算金(追加払いを加味)+2,500円/60kgを基礎に試算。

令和4、5年産の生産費は「米生産費統計」の全国(個別経営体)平均。

令和6年産は、令和5年産と同額として試算。

(令和5年産「肥料価格高騰対策事業による支援額」(生産費統計の肥料費12,564円を基礎に試算すると約2,200円/10a)は、加味していない。

<米生産費(10a当たり)の状況>

(単位:円)

	全国(個別経営体)				福島県
	令和5年産	令和4年産	増減額	増減率	令和4年産
物財費	82,513	79,324	3,189	4.0%	68,746
肥料費	12,564	9,810	2,754	28.1%	10,026
農業薬剤費	8,051	7,664	387	5.0%	7,202
光熱動力費	5,743	5,567	176	3.2%	4,689
農機具費	24,799	24,264	535	2.2%	21,328
労働費	34,474	33,478	996	3.0%	28,839
うち家族	31,598	30,579	1,019	3.3%	26,428
費用計	116,987	112,802	4,185	3.7%	97,585
その他費用	15,876	16,130	△ 254	-1.6%	13,712
全算入生産費	132,863	128,932	3,931	3.0%	111,297

その他費用: 副産物額(差引)、支払利子・地代、自己資本利子、自作地地代の計

<農業物価指数の推移>

年次	米	肥料	農業薬剤	光熱動力	農機具
令和3年平均	88.6	102.7	100.2	112.3	99.9
令和4年平均	82.0	130.8	102.9	127.3	100.9
令和5年平均	90.2	147.0	112.9	126.9	105.0
令和6年8月	99.3	139.4	114.8	131.4	109.4
令和6年9月	120.1	139.5	114.8	130.0	109.4

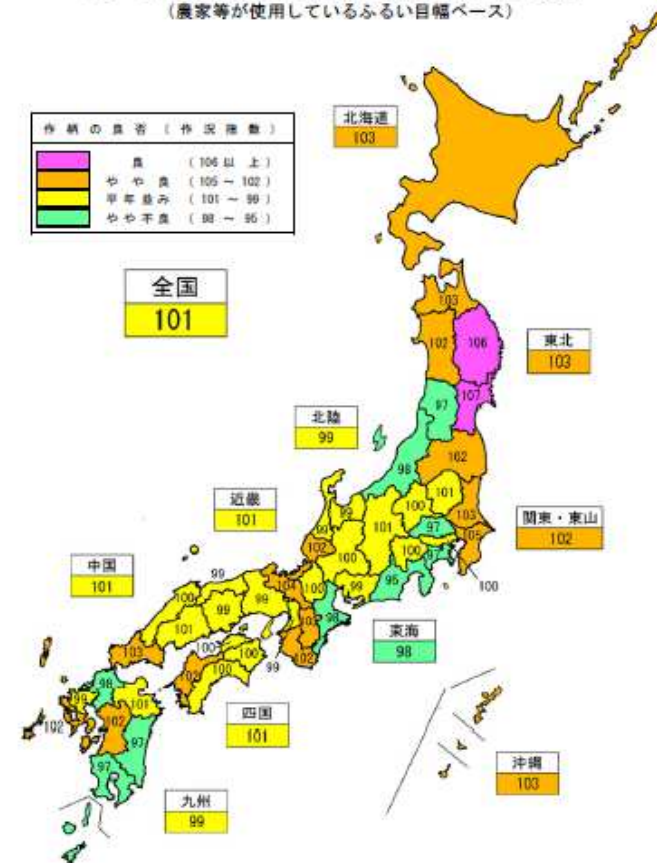
3. 令和6年産米作付状況と主食用米収穫量（12月10日公表）

- ① 全国の作況指数は「平年並み」の101、福島県は、浜通りが104、中通りが103、会津が102となり、県全体では「やや良」の102の見込み。
- ② 全国の主食用米の収穫量は、679.2万ト_nとなり、5年産の661.0万ト_nより18.2万ト_n増加(9月25日現在の予想収穫量より4.1万ト_n減少)となった。

<令和5、6年産主食用米作付面積及び収穫量(主な道県)>

都道府県	主食用作付面積			主食用米収穫量		
	令和6年産 ①	令和5年産 ②	増減 ③=①-②	令和6年産 ④	令和5年産 ⑤	増減 ⑥=④-⑤
全 国	1,259,000	1,242,000	17,000	6,792,000	6,610,000	182,000
東 北	319,800	309,200	10,600	1,864,700	1,759,000	105,700
福 島	56,500	53,100	3,400	321,500	297,900	23,600
北 海 道	83,700	82,200	1,500	495,500	475,900	19,600
青 森	37,200	33,800	3,400	231,800	207,500	24,300
岩 手	43,100	42,800	300	245,200	235,800	9,400
宮 城	58,400	57,200	1,200	340,500	323,800	16,700
秋 田	72,200	69,900	2,300	420,200	385,800	34,400
山 形	52,400	52,400	0	305,500	308,600	△ 3,100
茨 城	59,900	57,800	2,100	324,700	306,300	18,400
栃 木	49,000	47,200	1,800	264,600	261,000	3,600
千 葉	48,300	45,800	2,500	274,800	255,100	19,700
新 潟	101,400	100,600	800	543,500	514,100	29,400

図2 全国農業地域・都道府県別作況指数（10月25日現在）
（農家等が使用しているふるい目幅ベース）



4. 集荷、契約、販売状況

- ① 全国の集荷数量は159.6万ト(対前年同月差▲15.3万ト、91.3%)、契約数量は159.1万ト(同▲11.8万ト、93.1%)、販売数量は307.0万ト(同+7.4万ト、131.8%)。
- ② 福島県の集荷数量は95.0万ト(対前年同月差+1.5万ト、101.6%)、契約数量は49.2万ト(同▲29.5万ト、99.0%)、販売数量は5.1万ト(同+1.5万ト、141.7%)。集荷数量は前年を上回っているが、予想収穫量の増加率107.9%は下回っている。なお、主産県で集荷数量が前年産を上回っているのは、本県と北海道のみ。
- ③ 集荷数量の減少要因の一つとして、作況ほど収量が上がっていないとの声も聞かれ、集荷の競合の影響も現れていると考えられ、契約数量の減少は、集荷の低迷に合わせて取引予定数量が抑制されているとみられる。一方、販売数量は、5年産の品薄状況をカバーする動きから前年同期を上回っていると考えられる。

<令和6年産米の産地別契約・販売状況(令和6年10月末現在)>

単位:千ト、%

区分	銘柄等	年産	集荷数量	契約数量	販売数量	契約進捗	販売進捗
福島	中通コシヒカリ	6年産	28.2	8.6	0.9	30.5	3.2
		5年産	33.0	8.1	0.9	24.5	2.7
		比率・差	85.5	106.2	100.0	6.0	0.5
	会津コシヒカリ	6年産	17.4	20.1	0.7	115.5	4.0
		5年産	20.0	23.0	0.6	115.0	3.0
		比率・差	87.0	87.4	116.7	0.5	1.0
	浜通りコシヒカリ	6年産	2.4	2.1	0.1	87.5	4.2
		5年産	3.1	2.8	0.1	90.3	3.2
		比率・差	77.4	75.0	100.0	▲ 2.8	0.9
	ひとめぼれ	6年産	17.5	7.8	1.0	44.6	5.7
		5年産	17.3	7.6	0.7	43.9	4.0
		比率・差	101.2	102.6	142.9	0.6	1.7
	天のつぶ	6年産	17.2	6.9	1.7	40.1	9.9
		5年産	11.0	5.6	0.7	50.9	6.4
		比率・差	156.4	123.2	242.9	▲ 10.8	3.5
	全体	6年産	95.0	49.2	5.1	51.8	5.4
		5年産	93.5	49.7	3.6	53.2	3.9
		比率・差	101.6	99.0	141.7	▲ 1.4	1.5
全国	6年産	1,596.0	1,591.0	307.0	99.7	19.2	
	5年産	1,749.0	1,709.0	233.0	97.7	13.3	
	比率・差	91.3	93.1	131.8	2.0	5.9	
参考 新潟	コシヒカリ一般	6年産	102.4	103.9	14.8	101.5	14.5
		5年産	120.7	113.4	10.8	94.0	8.9
		比率・差	84.8	91.6	137.0	7.5	5.5

注) 報告対象業者は、全農等道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の直接販売数量が5,000ト以上)。

<集荷業者による集出荷数量速報値(前年同期比)>

	9月20日までの累計	9月30日までの累計	10月10日までの累計	10月20日までの累計	10月31日までの累計
生産者等⇒集荷業者	77%	77%	85%	79%	82%
集荷業者⇒卸売業者等	210%	186%	160%	132%	133%

(農水省「令和6年度 米の流通状況等について」より)

<卸売業者の精米の販売数量・速報値(前年同期比)>

	9/21~ 9/27	9/28~ 10/4	10/5~ 10/11	10/12~ 10/18	10/19~ 10/25	10/26~ 11/1	11/2~11/ 8(見込み)
販売数量	76%	73%	77%	77%	87%	89%	98%
うち6年産米	100%	88%	81%	81%	90%	102%	111%

※ 大手卸売業者(10社・流通シェア約3割)スーパー等への精米への販売数量
6年産米は、9/28~10/4までは9社、10/5~10/11以降は8社の集計値。
(農水省「令和6年度 米の流通状況等について」より)

5. 民間在庫の動向

- ① 令和6年9月末の民間在庫は、全国で150万ト(前年同月比△49万ト)、1年古米(令和5年産)在庫は31万ト(同△25万ト)。
- ② 福島県の在庫も前年同月との比較では一貫して減少しており、9月末現在における1年古米在庫は、14.5千ト減少。
- ③ 複数年契約等による長期販売も影響していると考えられるが、需要量に対する6月末在庫量は、令和5/6年で30.5%と全国平均より高い水準となっている。

<民間在庫の推移>

(単位:千玄米トン、全国万玄米トン)

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
				計	うち当年産	うち1年古米									
福島県	R 5.10月～R 6.9月 a	176.7	180.2	174.2	159.4	142.8	127.5	111.4	93.7	79.2	58.9	40.9	53.9	26.1	27.0
	R 4.10月～R 5.9月 b	169.8	176.7	172.8	160.7	146.9	131.7	117.6	101.0	87.7	73.5	55.9	69.4	26.4	41.5
	a-b	6.9	3.5	1.4	△ 1.3	△ 4.1	△ 4.2	△ 6.2	△ 7.3	△ 8.5	△ 14.6	△ 15.0	△ 15.5	△ 0.3	△ 14.5
全国	R 5.10月～R 6.9月 a	289.0	303.0	298.0	274.0	244.0	214.0	180.0	145.0	115.0	82.0	65.0	150.0	113.0	31.0
	R 4.10月～R 5.9月 b	314.0	330.0	328.0	307.0	280.0	251.0	219.0	185.0	153.0	123.0	104.0	199.0	131.0	56.0
	a-b	△ 25.0	△ 27.0	△ 30.0	△ 33.0	△ 36.0	△ 37.0	△ 39.0	△ 40.0	△ 38.0	△ 41.0	△ 39.0	△ 49.0	△ 18.0	△ 25.0
新潟県	R 5.10月～R 6.9月 a	296.5	298.4	271.5	245.3	216.2	186.1	154.2	123.2	96.3	68.8	42.4	165.9	137.1	25.2
	R 4.10月～R 5.9月 b	300.5	293.7	266.6	242.9	220.3	193.6	167.1	140.0	113.5	88.0	65.0	238.9	194.5	40.4
	a-b	△ 4.0	4.7	4.9	2.4	△ 4.1	△ 7.5	△ 12.9	△ 16.8	△ 17.2	△ 19.2	△ 22.6	△ 73.0	△ 57.4	△ 15.2

※ 出荷+販売段階在庫

<生産量/需要量の推移>

	平成30/元年	令和元/2年	令和2/3年	令和3/4年	令和4/5年	令和5/6年
福島県	98.3%	107.2%	96.9%	93.6%	97.3%	96.9%
全国	99.7%	101.6%	102.6%	99.9%	97.0%	93.8%

<在庫量/需要量(在庫率)の推移>

	平成30/元年	令和元/2年	令和2/3年	令和3/4年	令和4/5年	令和5/6年
福島県	34.4%	45.3%	38.5%	34.4%	35.3%	30.5%
全国	25.7%	28.0%	31.0%	31.0%	28.4%	21.7%

6. 米の需給情勢

① 米穀販売事業者における販売数量の動向(令和6年10月)

- ア 前年同月比91.6%(うち小売事業者向けは前年同月比84.7%、中食・外食事業者等向けは同99.6%)。
- イ 9月に続いて前年同月を下回る状況。(なお、9月に前年同月を下回ったが、令和5年7月以来のこと)。

② 米取引関係者の需給及び価格動向に関する判断(令和6年10月)

- ア 米の需給動向の判断: 現状判断は78の前月比「やや増加」、見通し(向こう3か月)判断は71の同「増加」と依然高い水準。
- イ 価格水準: 現状判断は89の前月比「横ばい」、見通し判断67の同「大幅に増加」と依然高い水準

<米穀販売事業者における販売数量及び販売価格の動向(速報)>

	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
小売事業者向け	99.6%	101.3%	98.3%	100.8%	106.7%	99.5%	101.6%	103.6%	102.5%	104.7%	105.0%	103.8%
(※令和元年との比較)	(104.4%)	(103.2%)	(101.8%)	(101.1%)	(107.7%)	(101.3%)	(99.2%)	(107.1%)	(100.3%)	(101.8%)	(103.8%)	(107.5%)
中食・外食事業者等向け	103.2%	107.1%	102.8%	101.7%	106.4%	104.4%	107.2%	105.9%	105.2%	105.2%	105.3%	101.8%
(※令和元年との比較)	(92.6%)	(94.4%)	(94.3%)	(95.0%)	(99.1%)	(99.4%)	(97.3%)	(97.4%)	(101.8%)	(100.4%)	(99.5%)	(98.1%)
販売計	101.2%	103.8%	100.2%	101.2%	106.5%	101.6%	104.1%	104.7%	103.7%	104.9%	105.1%	102.9%
(※令和元年との比較)	(98.6%)	(99.1%)	(98.3%)	(98.4%)	(103.8%)	(100.5%)	(98.3%)	(102.4%)	(101.0%)	(101.2%)	(101.8%)	(103.0%)

	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
小売事業者向け	105.5%	108.0%	106.5%	107.6%	105.8%	114.1%	104.4%	100.0%	86.3%	84.7%		
(※令和元年との比較)	(110.2%)	(111.4%)	(108.4%)	(108.8%)	(114.0%)	(115.6%)	(103.5%)	(107.0%)	(86.6%)	(86.2%)		
中食・外食事業者等向け	103.2%	106.1%	100.4%	98.9%	102.7%	97.5%	99.2%	100.0%	96.5%	99.6%		
(※令和元年との比較)	(95.6%)	(100.1%)	(94.7%)	(94.0%)	(101.7%)	(97.0%)	(96.6%)	(97.4%)	(98.3%)	(100.0%)		
販売計	104.5%	107.2%	103.8%	103.8%	104.5%	106.8%	102.0%	100.0%	91.0%	91.6%		
(※令和元年との比較)	(103.0%)	(106.2%)	(102.1%)	(102.1%)	(108.4%)	(107.3%)	(100.3%)	(102.4%)	(91.9%)	(92.7%)		

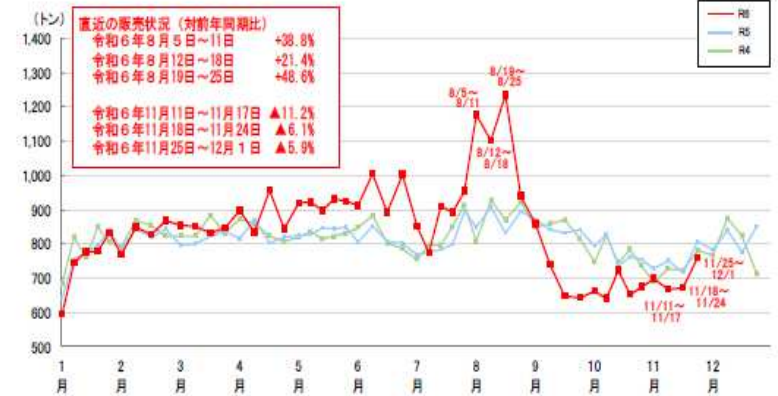
<米取引関係者の判断に関する調査結果(米穀機構)の推移>

		令和5年		令和6年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
主食用米の需給動向	現状判断	69	69	72	75	76	77	79	85	85	89	78	76	78
	見通し判断	66	65	67	72	73	75	78	77	67	70	60	66	71
主食用米の米価水準	現状判断	61	63	65	67	70	76	79	80	82	86	90	90	89
	見通し判断	63	60	62	66	67	70	73	63	66	70	57	59	67

<スーパーでの販売数量の推移(POSデータ全国)>

スーパーでの販売数量の推移(POSデータ 全国)

- 令和6年4月以降の販売量は、令和4年及び5年と比較して堅調に推移。
- 令和6年8月は南海トラフ地震臨時情報(8月8日発表)、その後の地震、台風等による買い込み需要が発生したこと等により、8月5日以降伸びが著しい週が3週連続。9月2日以降の週は前年を下回る水準で推移し、11月25日の週は対前年同期▲6%。



資料: (株)SP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省が作成
 注1: (株)SP-SPが提供するPOSデータは、全国約1,000店舗のスーパーから購入したデータに基づくものである。
 注2: 過去データを月ベースにまとめておけるため、実際の月とは若干異なる場合がある。

7. 食料・農業・農村基本計画に向けた検討状況

食料・農業・農村基本計画の策定を検討している「食料・農業・農村政策審議会企画部会」は、11月20日の部会において品目ごとの「検討の視点」について協議。

会議資料は、品目ごとに「現状分析」、「すう勢」、「克服すべき課題」、「検討の視点」について、消費、生産、加工・流通、輸出・輸入の観点から整理されており、米についての主な「現状分析」、「検討の視点」は以下のとおり。

現状分析

- 消費
食生活の多様化や、特に高齢世代における消費減等を背景に、長期的に減少傾向で推移。1人・1年当たりで見ると近年減少度合いが緩やかになっているが、人口減少効果が加わることで年10万t程度の需要減が続いている。
- 輸出
2023年のコメ・パックご飯・米粉及び米粉製品の輸出量は、前年比28%増の3.8万t。
- 加工・流通
生産者⇒JA等集荷業者⇒卸売業者(精米業者)⇒小売・実需の流通ルートが基本であるが、生産者直接販売の割合が近年増加するなど、多種多様な流通ルートが存在。
- 生産
 - ・ 農地の集積・集約化による分散錯圃の解消や多収・省力化栽培技術の開発、普及を推進。
 - ・ 結果、単位面積当たり労働時間は低下しているものの、近年の物財費や人件費の高騰もあり、米の生産コストは、下げ止まっている状況。

検討の視点

- 消費
食べ方や健康に関わる知識等の普及を図るとともに、パックご飯の生産拡大や中食・外食等ニーズへの対応など、**新たな需要への供給力強化等**を図ることが必要ではないか。
- 輸出
海外市場の求める品質、数量、価格等に対応できる産地の育成等の推進を通じて、**コメ・コメ加工品の更なる海外需要の拡大**を図っていくことが必要ではないか。
- 流通
需要に応じた生産と販売を徹底し、実需者等のニーズを生産に反映するための播種前契約や複数年契約への転換を進めていくことが必要ではないか。
- 生産
 - ・ 将来にわたって安定運営できる水田政策を実現するため、**2027年度以降の水田政策の見直しの検討や、米の備蓄のあり方の検討**が必要ではないか。
 - ・ 地域計画を活用した**農地の集積・集約化、多収性・高温耐性品種の開発・普及、スマート農業技術の導入推進、生産コストの低減等**を図っていくことが必要ではないか。

8. 令和7年度予算の編成等に関する建議～財政制度等審議会答申

財務省の「財政制度等審議会」(財政審)は、「令和7年度予算の編成等に関する建議」を財務相に提出した。

この中で、水田農業に関しては、令和9年度以降の水田政策の見直しに合わせ、飼料用米を助成対象から外すべきことや需要に応じて備蓄量を見直すよう提示した。

米・水田政策の見直し

- 今後、総合的な米政策のあり方についての検討を行い、水田政策の見直しを令和9年度以降に実現していくこととされている。
- その見直しにあたって、**食料自給率に過度に引きずられることなく、国民負担最小化の視点は重要**。まずは、水田活用の直接支払交付金における(自給率の観点からも非効率な)飼料用米の交付単価について、来年度予算においても引き続き引き下げを実施し、まさに「**安定運営できる水田政策**」においては**交付対象から外すべき**。
- また、農業経営の効率化を進め、相当程度低コストの業務用米や加工用米、米粉の生産、さらには輸出により収益をあげられる、**高米価に頼らない構造への転換を進めていくべき**である。
- 米の輸出は容易ではなく、努力の積み重ねが不可欠。生産面においては、需要に応じた生産を行いつつも、農地の集約化やスマート農業、優れた多収性米といった工夫を結集し、コストを最大限に引き下げていくべきであり、また、需要面においても、相手国側の嗜好の研究・反映等、販路開拓に尽力する必要

『「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容』

～令和5年12月 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

令和9年度以降の水田政策については、米の需要が減少し続けることが見込まれる中、需要に応じた生産を基本としつつ、食料安全保障の強化を図るため、水田を活用した米・麦・大豆等の生産性向上や主食用米の需給調整を効果的に進めていく観点から、**将来にわたって安定運営できる水田政策の在り方**をあらかじめ示すことができるよう検討し、その実現を目指す。

米の備蓄 ①

- 米の政府備蓄については、適正備蓄水準を100万トン程度とし、毎年20万トン程度を主食用米として買い入れ、同程度を主食用米の需給に影響を与えないよう飼料用等として売却(棚上備蓄)。こうした運用による保管経費や売買差損により毎年度400～600億円程度の多額の財政負担が発生。
- 現在の適正備蓄水準は、大不作の場合などに備え、平成13年に当時の年間需要量900万トンを前提に設定されたもの。まずは、**現在の需要量(700万トン程度)を前提に設定し直す必要があるのではないか**。

米の備蓄 ②(輸入米(MA米))

- MA導入に伴う国内主食用米の生産調整は行わないこととされたため、輸入したMA米を主食用米として流通させないよう、加工用・飼料用等として販売することで多額の財政負担が発生。例えば、緊急時には市場に影響を与えない範囲で活用するルールを設けるなどにより、上記の備蓄水準・財政負担の減少に繋げる工夫を検討すべき。